

中鴻鋼鐵股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：高雄市橋頭區芋寮里芋寮路317號
電話：(07)6117171

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財	務	報	告
			附	註	編	號
一、封面	1					-
二、目錄	2					-
三、會計師核閱報告	3					-
四、合併資產負債表	4					-
五、合併綜合損益表	5					-
六、合併權益變動表	6					-
七、合併現金流量表	7~8					-
八、合併財務報告附註						
(一) 公司沿革	9					一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9					二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15					三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16					四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16					五
(六) 重要會計項目之說明	16~44					六~二八
(七) 關係人交易	44~49					二九
(八) 質抵押之資產	49					三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50					三一
(十) 重大之災害損失	-					-
(十一) 重大之期後事項	-					-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50~51					三二
(十三) 附註揭露事項						
1. 重大交易事項相關資訊	51~52					三三
2. 轉投資事業相關資訊	51~52					三三
3. 大陸投資資訊	52					三三
(十四) 部門資訊	52~53					三四

會計師核閱報告

中鴻鋼鐵股份有限公司 公鑒：

中鴻鋼鐵股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 劉 裕 祥

劉裕祥



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

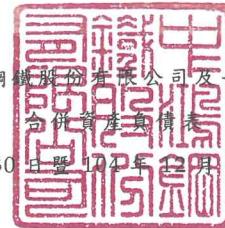
中 華 民 國 105 年 8 月 5 日

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日至 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元



代碼	資產	105 年 6 月 30 日 (經核閱)			104 年 12 月 31 日 (經查核)			104 年 6 月 30 日 (經核閱)			代碼	負債及權益	105 年 6 月 30 日 (經核閱)			104 年 12 月 31 日 (經查核)			104 年 6 月 30 日 (經核閱)									
		金	額	%	金	額	%	金	額	%			金	額	%	金	額	%	金	額	%							
流動資產																												
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	51,471	-	\$	36,948	-	\$	167,238	-	2100	短期借款 (附註十七及三十)	\$	9,359,467	31	\$	6,824,756	22	\$	9,380,045	29							
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		231,261	1		245,455	1		260,168	1	2110	應付短期票券 (附註十七)		1,225,142	4		2,062,598	7		2,258,934	7							
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)		691,983	2		594,311	2		816,143	2	2170	應付帳款 (附註十八)		77,650	-		47,085	-		79,001	-							
1170	應收帳款 (附註九)		572,746	2		771,694	2		705,466	2	2180	應付帳款—關係人 (附註十八及二九)		1,192,249	4		152,544	-		51,231	-							
1180	應收帳款—關係人 (附註九及二九)		148,959	1		52,316	-		86,469	-	2219	其他應付款 (附註十九)		917,566	3		859,405	3		872,038	3							
1200	其他應收款 (附註九)		7,972	-		6,102	-		8,140	-	2230	本期所得稅負債		-	-	4	-	91	-	-	-							
1210	其他應收款—關係人 (附註九及二九)		396,419	1		526,726	2		511,023	2	2320	1 年內到期之長期借款 (附註十七及三十)		1,076,923	3		1,076,923	4		1,076,923	3							
1220	本期所得稅資產		542	-		708	-		586	-	2399	其他流動負債 (附註十九)		98,214	-		43,026	-		243,204	-1							
130X	存貨 (附註十)		3,951,691	13		3,272,321	11		4,455,011	14	21XX	流動負債總計		13,947,211	45		11,066,341	36		13,961,467	43							
1410	預付款項 (附註十六)		386,651	1		488,259	1		591,005	2	非流動負債																	
1476	其他金融資產—流動 (附註十三及三十)		525,500	2		525,500	2		525,500	2	2541	長期借款 (附註十七及三十)		5,813,484	19		11,110,003	36		9,496,522	29							
1479	其他流動資產 (附註十六)		4,629	-		4,325	-		30,680	-	2542	長期應付票券 (附註十七)		2,499,021	8		1,299,387	4		1,299,904	4							
11XX	流動資產總計		6,969,824	23		6,524,665	21		8,157,429	25	2570	遞延所得稅負債		182,271	1		182,222	1		182,487	-							
非流動資產																												
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)		75,931	-		75,867	-		85,275	-	2640	淨確定福利負債		243,689	1		269,115	1		226,603	1							
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		1,877,022	6		1,562,815	5		2,185,590	7	2645	存入保證金 (附註二六)		35,120	-		35,120	-		35,120	-							
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、二三、三 十及三一)		15,607,632	51		16,453,974	54		15,737,945	48	2670	其他非流動負債—其他 (附註十五及十九)		2,380	-		2,380	-		-	-							
1760	投資性不動產 (附註十五)		5,936,347	20		5,942,537	20		5,459,174	16	25XX	非流動負債總計		8,775,965	29		12,898,227	42		11,240,636	34							
1915	預付設備款 (附註三一)		41,707	-		32,289	-		1,266,790	4	2XXX	負債總計		22,723,176	74		23,964,568	78		25,202,103	77							
1920	存出保證金		5,850	-		8,295	-		7,454	-	3110	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)		14,355,444	47		14,355,444	47		14,355,444	43							
1984	其他金融資產—非流動 (附註十三及十五)		2,382	-		2,381	-		-	-	3200	普通股股本		903	-		903	-		903	-							
15XX	非流動資產總計		23,546,871	77		24,078,158	79		24,742,228	75	3300	資本公積		3350	累積虧損	(5,662,074)	(18)	(6,400,684)	(21)	(6,294,923)	(19)							
1XXX	資產總計		\$ 30,516,695	100		\$ 30,602,823	100		\$ 32,899,657	100	3400	待彌補虧損		(900,754)	(3)	(1,317,408)	(4)	(363,870)	(1)									
											3XXX	權益總計		7,793,519	26		6,638,255	22		7,697,554	23							
												負債及權益總計		\$ 30,516,695	100		\$ 30,602,823	100		\$ 32,899,657	100							

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗英



經理人：黃華銘



會計主管：侯穎昇





 中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日
 以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股
盈餘（淨損）為元

代 碼	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
營業收入 (附註二九)								
4100 銷貨收入	\$ 8,054,827	98	\$ 7,435,846	97	\$ 15,563,737	98	\$ 15,017,791	98
4600 勞務收入	166,174	2	187,270	3	353,095	2	325,841	2
4800 其他營業收入	11,895	-	10,616	-	23,001	-	25,096	-
4000 营業收入合計	8,232,896	100	7,633,732	100	15,939,833	100	15,368,728	100
5000 营業成本(附註十、二三及二九)	7,138,809	86	8,134,199	106	14,487,250	91	16,957,571	110
5900 营業毛利(損)	1,094,087	14	(500,467)	(6)	1,452,583	9	(1,588,843)	(10)
營業費用 (附註二三)								
6100 推銷費用	222,010	3	209,892	3	456,563	3	405,214	3
6200 管理費用	87,337	1	78,004	1	156,618	1	154,359	1
6000 营業費用合計	309,347	4	287,896	4	613,181	4	559,573	4
6900 营業淨利(損)	784,740	10	(788,363)	(10)	839,402	5	(2,148,416)	(14)
營業外收入及支出 (附註十二、十五、二三、二六及二九)								
7010 其他收入	20,909	-	22,949	-	41,791	1	43,926	-
7020 其他利益及損失	(12,488)	-	1,121,494	15	(18,910)	-	1,126,088	8
7050 財務成本	(55,014)	(1)	(67,023)	(1)	(118,913)	(1)	(133,540)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(2,394)	-	(2,340)	-	(4,711)	-	(5,139)	-
7000 合計	(48,987)	(1)	1,075,080	14	(100,743)	-	1,031,335	7
7900 本期稅前淨利(損)	735,753	9	286,717	4	738,659	5	(1,117,081)	(7)
7950 所得稅費用(利益)(附註二四)	(148)	-	(321)	-	49	-	(1,575)	-
8200 本期淨利(損)	735,901	9	287,038	4	738,610	5	(1,115,506)	(7)
其他綜合損益 (附註二二)								
8360 後續可能重分類至損益之項目								
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	(52,385)	(1)	(43,225)	(1)	97,736	-	(53,062)	(1)
8370 採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(162,163)	(2)	(145,946)	(2)	318,918	2	(178,378)	(1)
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)	(214,548)	(3)	(189,171)	(3)	416,654	2	(231,440)	(2)
8500 本期綜合損益總額	\$ 521,353	6	\$ 97,867	1	\$ 1,155,264	7	(\$ 1,346,946)	(9)
8600 淨利(損)歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 735,901		\$ 287,038		\$ 738,610		(\$ 1,115,506)	
8700 綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 521,353		\$ 97,867		\$ 1,155,264		(\$ 1,346,946)	
9750 每股盈餘(淨損)(附註二五)								
9750 基本每股盈餘(淨損)	\$ 0.51		\$ 0.20		\$ 0.51		(\$ 0.78)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗英



經理人：黃華銘



會計主管：侯穎昇





中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併盈虧動本

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	普通股股本	資本公積	累積虧損	其他權益項目		權益總計
				備供出售金融資產	未實現損益	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,355,444	\$ 903	(\$ 6,400,684)	(\$ 1,317,408)	\$ 6,638,255
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	738,610	-	738,610
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	416,654	416,654
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	738,610	416,654	1,155,264
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 14,355,444	\$ 903	(\$ 5,662,074)	(\$ 900,754)	\$ 7,793,519
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,355,444	\$ 903	(\$ 5,179,417)	(\$ 132,430)	\$ 9,044,500
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	(1,115,506)	-	(1,115,506)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(231,440)	(231,440)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	(1,115,506)	(231,440)	(1,346,946)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 14,355,444	\$ 903	(\$ 6,294,923)	(\$ 363,870)	\$ 7,697,554

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗英



經理人：黃華銘



會計主管：侯穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日	104 年 1 月 1 日
		至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 738,659	(\$1,117,081)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	1,027,040	956,909
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損失	14,194	19,314
A20900	財務成本	118,913	133,540
A21200	利息收入	(1,197)	(1,487)
A21300	股利收入	(575)	(625)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	4,711	5,139
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	-	228
A23700	備抵存貨跌價損失提列（減少）	(224,744)	564,338
A23800	減損迴轉利益	-	(1,128,307)
A29900	提列負債準備	-	10,200
營業資產及負債淨變動數			
A31110	持有供交易之金融商品	-	4,497
A31150	應收帳款	198,948	55,197
A31160	應收帳款—關係人	(96,643)	(27,372)
A31180	其他應收款	(2,068)	(5,390)
A31190	其他應收款—關係人	130,307	(391,934)
A31200	存 貨	(454,626)	2,087,525
A31230	預付款項	101,608	24,356
A31240	其他流動資產	(304)	1,057
A32130	應付票據	-	(17,386)
A32150	應付帳款	30,565	(613,614)
A32160	應付帳款—關係人	1,039,705	(13,824)
A32180	其他應付款	128,272	209,319
A32220	負債準備—流動	-	(10,200)
A32230	其他流動負債	55,188	197,661

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日	104 年 1 月 1 日
		至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
A32240	淨確定福利負債	(\$ 25,426)	(\$ 20,332)
A33000	營運產生之現金流入	2,782,527	921,728
A33500	退還 (支付) 之所得稅	162	(72)
AAAA	營業活動之淨現金流入	2,782,689	921,656
 投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備	(252,624)	(243,156)
B03700	存出保證金減少 (增加)	2,445	(1,720)
B04200	其他應收款減少	-	135,013
B05400	取得投資性不動產	-	(22,525)
B06500	其他金融資產增加	(1)	-
B07500	收取之利息	1,395	1,690
B07600	收取之股利	575	625
BBBB	投資活動之淨現金流出	(248,210)	(130,073)
 籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	2,534,711	1,542,507
C00600	應付短期票券減少	(837,456)	(142,731)
C01600	舉借長期借款	-	1,800,000
C01700	償還長期借款	(5,298,462)	(3,688,461)
C01800	長期應付票券增加	1,199,634	653
C05600	支付之利息	(118,383)	(155,917)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(2,519,956)	(643,949)
EEEE	現金及約當現金淨增加	14,523	147,634
E00100	期初現金及約當現金餘額	36,948	19,604
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 51,471	\$ 167,238

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗英



經理人：黃華銘



會計主管：侯穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 9 月，並自 74 年 9 月開始營業，主要經營鋼捲、鋼管及其他鋼鐵產品之製造、加工及銷售。

本公司股票自 81 年 2 月起於台灣證券交易所上市挂牌買賣。

中國鋼鐵公司自 89 年 3 月起取得本公司經營控制權為本公司之母公司，截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，綜合持股約 41%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可本公司及由本公司所控制個體（以下稱「本集團」）將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋 「2010～2012 週期之年度改善」	I A S B 發布之 生效日（註 1） 2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體： 適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替及避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本集團會計政策之重大變動：

1. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

2. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若本集團將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本集團僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

3. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

4. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清本集團僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本集團將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

5. IAS 40「投資性不動產」之修正

「2011～2013 週期之年度改善」修正 IAS 40，釐清本集團應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本集團投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過

其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本集團投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本集團得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本集團考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本集團於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本集團為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

對於本集團為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

該修正闡明，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本集團很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針

對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 840	\$ 840	\$ 900
銀行支票及活期存款	<u>50,631</u>	<u>36,108</u>	<u>166,338</u>
	<u><u>\$ 51,471</u></u>	<u><u>\$ 36,948</u></u>	<u><u>\$ 167,238</u></u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
持有供交易之金融資產－流動			
興櫃股票	\$ 231,261	\$ 245,455	\$ 258,611
遠期外匯合約	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,557</u>
	<u><u>\$ 231,261</u></u>	<u><u>\$ 245,455</u></u>	<u><u>\$ 260,168</u></u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

104 年 6 月 30 日	幣別	到期日期	期間合約金額 (千元)
買入遠期外匯	新台幣兌美金	104.11.04	NTD60,206／USD2,000

本集團從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣負債因匯率波動產生之風險，由於本集團持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
流動			
國內上市公司股票	<u>\$691,983</u>	<u>\$594,311</u>	<u>\$816,143</u>
非流動			
國內上市公司股票	\$ 20,983	\$ 18,021	\$ 24,748
國內未上市（櫃）公司股票	<u>54,948</u>	<u>57,846</u>	<u>60,527</u>
	<u>\$ 75,931</u>	<u>\$ 75,867</u>	<u>\$ 85,275</u>

九、應收帳款及其他應收款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應收帳款—非關係人			
因營業而發生	<u>\$572,746</u>	<u>\$771,694</u>	<u>\$705,466</u>
應收帳款—關係人			
因營業而發生	<u>\$148,959</u>	<u>\$ 52,316</u>	<u>\$ 86,469</u>
其他應收款（含關係人）			
應收折讓款	\$ 375,311	\$ 506,454	\$ 485,598
應收廢品出售款項	26,263	22,281	27,628
其 他	<u>2,817</u>	<u>4,093</u>	<u>5,937</u>
	<u>\$404,391</u>	<u>\$532,828</u>	<u>\$519,163</u>

(一) 應收帳款

本集團主要授信期間在 7~30 天間（部分產品係客戶驗收後起算授信期間並按月結算），備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及目前財務狀況，估計無法回收之金額。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止並無備抵呆帳餘額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
30 天以下	\$ 713,064	\$ 823,351	\$ 791,535
31 天至 60 天	6,186	659	318
61 天至 120 天	<u>2,455</u>	<u>-</u>	<u>82</u>
	<u>\$721,705</u>	<u>\$824,010</u>	<u>\$791,935</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

本集團於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日並無超過授信期間之應收帳款。

本集團之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	105 年	104 年	104 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
甲公司	\$ 71,775	\$ 43,099	\$ 82,028
乙公司	50,354	87,809	-
丙公司	11,819	120,664	32,301
丁公司	-	95,401	-
戊公司	-	91,209	-
	<u>\$ 133,948</u>	<u>\$ 438,182</u>	<u>\$ 114,329</u>

本公司與兆豐銀行及台灣銀行簽訂無追索權之「應收帳款承購約定書」。依據合約，本公司出貨予客戶後即產生應收帳款移轉銀行之效力，雙方依約於次一銀行營業日完成相關手續，無須承擔應收款項無法收回之風險。

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司讓售應收帳款之相關資料如下：

讓售交易對象	期初本額	期本額	期截至期未已預支金額	年利率 %	額度
105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
兆豐銀行	\$ 985,460	\$ 1,610,321	\$ 1,444,419	1.21	30 億元
台灣銀行	-	39,499	14,658	1.98	美金 3,000 萬元
	<u>\$ 985,460</u>	<u>\$ 1,649,820</u>	<u>\$ 1,459,077</u>	<u>\$ 1,176,203</u>	
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
兆豐銀行	<u>\$ 1,421,281</u>	<u>\$ 2,085,857</u>	<u>\$ 2,040,726</u>	<u>\$ 1,466,412</u>	1.39
					30 億元

上述額度可循環使用。

(二) 其他應收款

本集團備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務況分析，估計無法回收之金額。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止並無備抵呆帳餘額。

十、存貨

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
原 料	\$ 1,349,035	\$ 871,436	\$ 1,313,671
物 料	435,260	509,638	484,902
在 製 品	678,810	502,709	607,207
製 成 品	1,479,201	1,379,812	1,888,568
其 他 存 貨	7,601	8,726	160,628
在 途 原 物 料	1,784	-	35
	<u>\$ 3,951,691</u>	<u>\$ 3,272,321</u>	<u>\$ 4,455,011</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵存貨跌價損失分別為 146,095 千元、370,839 千元及 641,288 千元。

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 7,038,705 千元及 14,289,759 千元，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 8,043,475 千元及 16,793,678 千元。

備抵存貨跌價損失（含借料損失，參閱附註十六）變動資訊如下：

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	\$ 224,234	\$ 1,058,199	\$ 370,839	\$ 80,912
	146,094	645,250	370,328	1,703,449
期初餘額				
本期提列	(224,233)	(1,058,199)	(595,072)	(1,139,111)
本期出售				
期末餘額	<u>\$ 146,095</u>	<u>\$ 645,250</u>	<u>\$ 146,095</u>	<u>\$ 645,250</u>

十一、子公司

列入合併報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司	名 稱	子 公 司	名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
					105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
本 公 司	鴻立鋼鐵公司			鋼鐵產品製造、加工及 銷售	100	100	100
		聯鼎鋼鐵公司		尚未正式營運	100	100	100
		鴻高投資公司		從事一般投資業	100	100	100

十二、採用權益法之投資

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日	所有股權及表決權比例 (%)		
				105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
具重大性之關聯企業 運鴻投資公司（運鴻公司）	\$ 1,877,022	\$ 1,562,815	\$ 2,185,590			
公司名稱	業務性質	營業場所		105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
運鴻公司	一般投資業	台灣		40.91	40.91	40.91

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為 2,394 千元及 2,340 千元與 4,711 千元及 5,139 千元，採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額分別為損失 162,163 千元及損失 145,946 千元與利益 318,918 千元及損失 178,378 千元，係依據關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 合併財務為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

運鴻公司

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
流動資產	\$ 11,118	\$ 754	\$ 6,734
非流動資產	5,399,781	4,630,039	6,390,371
流動負債	(822,726)	(810,664)	(1,054,669)
權益	\$ 4,588,173	\$ 3,820,129	\$ 5,342,436
本集團持股比例 (%)	40.91	40.91	40.91
本集團享有之權益	\$ 1,877,022	\$ 1,562,815	\$ 2,185,590
投資帳面金額	\$ 1,877,022	\$ 1,562,815	\$ 2,185,590
	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業收入	\$ 1	\$ 1	\$ 1
本期淨損	(\$ 5,855)	(\$ 5,719)	(\$ 11,517)
其他綜合損益	(396,388)	(356,748)	(779,561)
綜合損益總額	(\$ 402,243)	(\$ 362,467)	(\$ 768,044)

十三、其他金融資產

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 25,500	\$ 25,500	\$ 25,500
質押定期存款	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
	<u><u>\$ 525,500</u></u>	<u><u>\$ 525,500</u></u>	<u><u>\$ 525,500</u></u>
<u>非流動</u>			
專戶活期存款（附註十五）	\$ 2,382	\$ 2,381	\$ _____ -

其他金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

十四、不動產、廠房及設備

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 本 成	地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	設 備 備 品	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,983,883	\$ 4,965,464	\$ 21,938,313	\$ 4,284,024	\$ 1,583,281	\$ 113,754	\$ 36,868,719	
增 添	-	-	23,884	28,217	80,674	41,733	174,508	
處 分	-	-	-	(1,146)	(66,525)	-	(67,671)	
自投資性不動產轉入	5,778	-	-	-	-	-	5,778	
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,989,661</u>	<u>\$ 4,965,464</u>	<u>\$ 21,962,197</u>	<u>\$ 4,311,095</u>	<u>\$ 1,597,430</u>	<u>\$ 155,487</u>	<u>\$ 36,981,334</u>	
<u>累計折舊</u>								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,350,107	\$ 15,107,650	\$ 3,317,520	\$ 639,468	\$ -	\$ 20,414,745	
折舊費用	-	65,614	723,818	144,192	93,004	-	1,026,628	
處 分	-	-	-	(1,146)	(66,525)	-	(67,671)	
重分類	-	-	(1,315)	-	1,315	-	-	
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,415,721</u>	<u>\$ 15,830,153</u>	<u>\$ 3,460,566</u>	<u>\$ 667,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,373,702</u>	
104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,983,883</u>	<u>\$ 3,615,357</u>	<u>\$ 6,830,663</u>	<u>\$ 966,504</u>	<u>\$ 943,813</u>	<u>\$ 113,754</u>	<u>\$ 16,453,974</u>	
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,989,661</u>	<u>\$ 3,549,743</u>	<u>\$ 6,132,044</u>	<u>\$ 850,529</u>	<u>\$ 930,168</u>	<u>\$ 155,487</u>	<u>\$ 15,607,632</u>	

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土 本 成	地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	設 備 備 品	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,983,883	\$ 3,278,342	\$ 19,675,611	\$ 3,935,696	\$ 1,614,091	\$ 2,526,052	\$ 35,013,675	
增 添	-	128,917	6,496	6,163	83,841	39,413	264,830	
處 分	-	-	(7,161)	(3,651)	(47,116)	-	(57,928)	
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,983,883</u>	<u>\$ 3,407,259</u>	<u>\$ 19,674,946</u>	<u>\$ 3,938,208</u>	<u>\$ 1,650,816</u>	<u>\$ 2,565,465</u>	<u>\$ 35,220,577</u>	
<u>累計折舊</u>								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,244,436	\$ 13,697,203	\$ 3,046,094	\$ 591,556	\$ -	\$ 18,579,289	
折舊費用	-	48,216	693,034	137,753	77,496	-	956,499	
處 分	-	-	(2,617)	(3,423)	(47,116)	-	(53,156)	
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,292,652</u>	<u>\$ 14,387,620</u>	<u>\$ 3,180,424</u>	<u>\$ 621,936</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,482,632</u>	
<u>累計減損</u>								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 4,544	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,544	
處 分	-	-	(4,544)	-	-	-	(4,544)	
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,983,883</u>	<u>\$ 2,114,607</u>	<u>\$ 5,287,326</u>	<u>\$ 757,784</u>	<u>\$ 1,028,880</u>	<u>\$ 2,565,465</u>	<u>\$ 15,737,945</u>	

本集團之不動產、廠房及設備除本公司冷軋廠及熱軋廠之設備備品軋輥及子公司鴻立鋼鐵公司之設備備品軋輥依其實際磨耗計提折舊外，其餘係採直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

房屋設備	8 年至 50 年
房屋主建築物	31 年至 60 年

機器設備

動力機械設備	3 年至 30 年
高溫設備	5 年至 18 年

其他設備

電腦設備	3 年至 10 年
事務、空調及消防設備	3 年至 20 年
運輸設備	5 年至 16 年
雜項設備	3 年至 18 年
儲 槽	5 年至 18 年

本集團座落於高雄市岡山區嘉興段及清水段農地係作為廠內空間之用，因法令限制，該土地所有權皆以個人名義登記，惟本公司已取得當事人之同意書，同意日後無償協助配合辦理非都市土地使用分區及使用地目變更，且隨時依本公司之要求無償將土地變更登記於本公司或所指定之其他私人名下，同時，另該土地亦已設定抵押予本公司。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，上述土地之帳面價值皆為 66,753 千元，列入土地項下。

財政部高雄國稅局 103 年 11 月核准子公司鴻立鋼鐵公司申請 98 年 7 月 22 日參與法院強制執行事件拍賣取得不動產及動產標的物之營業稅專案退稅（進項稅額 135,013 千元），子公司將該營業稅退稅款沖抵子公司原始取得不動產及動產標的物之成本 132,030 千元，部分資產因已處分而將營業稅退稅款 2,983 千元轉列營業外收入及支出之其他收入項下。截至 104 年 6 月 30 日止，該專案退稅款項業已收回。

本集團提供不動產、廠房及設備作為借款擔保情形，請參閱附註三十。

十五、投資性不動產

105年1月1日至6月30日

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>成</u>					
<u>本</u>					
105年1月1日餘額	\$ 5,993,141	\$ 39,218	\$ 6,032,359		
轉列不動產、廠房及設備項下	(5,778)	-	(5,778)		
105年6月30日餘額	<u>\$ 5,987,363</u>	<u>\$ 39,218</u>	<u>\$ 6,026,581</u>		
<u>累</u>	<u>計</u>	<u>折</u>	<u>舊</u>		
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 12,290	\$ 12,290		
折舊費用	-	412	412		
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,702</u>	<u>\$ 12,702</u>		
<u>累</u>	<u>計</u>	<u>減</u>	<u>損</u>		
105年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 77,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,532</u>		
104年12月31日淨額	<u>\$ 5,915,609</u>	<u>\$ 26,928</u>	<u>\$ 5,942,537</u>		
105年6月30日淨額	<u>\$ 5,909,831</u>	<u>\$ 26,516</u>	<u>\$ 5,936,347</u>		
<u>104年1月1日至6月30日</u>					
<u>成</u>					
<u>本</u>					
104年1月1日餘額	\$ 5,970,616	\$ 39,218	\$ 6,009,834		
增 添	22,525	-	22,525		
104年6月30日餘額	<u>\$ 5,993,141</u>	<u>\$ 39,218</u>	<u>\$ 6,032,359</u>		
<u>累</u>	<u>計</u>	<u>折</u>	<u>舊</u>		
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 11,469	\$ 11,469		
折舊費用	-	410	410		
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,879</u>	<u>\$ 11,879</u>		
<u>累</u>	<u>計</u>	<u>減</u>	<u>損</u>		
104年1月1日餘額	\$ 1,689,613	\$ -	\$ 1,689,613		
迴 轉	(1,128,307)	-	(1,128,307)		
104年6月30日餘額	<u>\$ 561,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 561,306</u>		
104年6月30日淨額	<u>\$ 5,431,835</u>	<u>\$ 27,339</u>	<u>\$ 5,459,174</u>		

本集團投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按31年至55年之耐用年限計提折舊。

本公司參與關係人中欣開發股份有限公司（中欣公司）之「中欣前鎮住宅大樓」合建案，於 104 年 6 月以 22,525 千元向中欣公司取得土地，列入投資性不動產項下。本公司另與員工簽訂土地預定買賣契約書，依契約書收取之土地價金存入台灣銀行專戶，列入其他金融資產—非流動項下，並同時認列其他負債—非流動，待土地所有權移轉登記完成後認列處分利益。

台南市政府地政局來函通知本公司之台南國安段土地（九份子市地重劃區）已於 104 年 4 月 1 日確定重劃後之分配地號，本公司分別於 104 年 4 月及 9 月委請不動產估價師對台南國安段土地鑑價，於原提列累計減損範圍內分別認列減損迴轉利益 1,128,307 千元及 431,082 千元。

本公司於 104 年 9 月委請不動產估價師對本公司之高雄龍華段土地重新鑑價，於原提列累計減損範圍內認列減損迴轉利益 52,692 千元。

本集團投資性不動產公允價值係由不動產估價師分別於 104 年 4 月 30 日、9 月 30 日及 11 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日進行評價，該評價係參考類似不動產市場交易價格之比較法、收益法及土地開發分析法等進行評估，以第 3 等級輸入值衡量。其重要假設及評價之公允價值如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
公允價值	<u>\$ 8,509,731</u>	<u>\$ 8,535,333</u>	<u>\$ 7,646,305</u>
費用率 (%)	3.68~16.86	3.68~16.86	10.74~21.78
折舊率 (%)	1.90~2.57	1.90~2.57	1.90~2.57

本集團之所有投資性不動產皆係自有權益，亦未有提供擔保或抵押之情形。

十六、預付款項及其他流動資產

預付款項	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
進項稅額	\$ 168,584	\$ 157,281	\$ 112,841
留抵稅額	165,946	251,860	404,247

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
預付貨款	\$ 44,441	\$ 70,917	\$ 68,156
其　　他	7,680	8,201	5,761
	<u>\$386,651</u>	<u>\$488,259</u>	<u>\$591,005</u>
<hr/>			
其　　他　　流　　動　　資　　產			
暫付款	\$ 4,579	\$ 4,225	\$ 8,611
應收借出料款 (附註二九)	-	-	21,871
其　　他	50	100	198
	<u>\$ 4,629</u>	<u>\$ 4,325</u>	<u>\$ 30,680</u>

截至 104 年 6 月 30 日止，借料之備抵存貨跌價損失為 3,962 千元，已列入應收借出料款之減項。

十七、借款

(一) 短期借款及銀行透支

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
<hr/>			
週轉性借款			
年利率 105 年 6 月 30 日 暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.95%～1.18%、1.05% ～1.24% 及 1.15%～ 1.26%		\$ 4,754,000	\$ 4,620,000
			\$ 5,653,000
信用狀借款			
年利率 105 年 6 月 30 日 暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.98%～1.1%、1.13% ～1.18% 及 1.15%～ 1.22%		1,676,104	1,949,158
			2,119,369
關係人借款，年利率 105 年及 104 年 6 月 30 日分別為 0.44% 及 0.65% (附註二九)	2,550,000	-	1,300,000

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
銀行透支			
年利率 105 年 6 月 30 日 暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.42% ~ 0.63% 、 0.49% ~ 0.77% 及 0.62% ~ 0.84%	\$ 379,363 \$ 9,359,467	\$ 255,598 \$ 6,824,756	\$ 307,676 \$ 9,380,045

(二) 應付短期票券

保 證 及 承 兌 機 構	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
兆豐票券公司	\$ 486,000	\$ 505,000	\$ 490,000
中華票券公司	420,000	660,000	680,000
大慶票券公司	200,000	200,000	200,000
合庫票券公司	100,000	100,000	100,000
萬通票券公司	20,000	29,000	240,000
國際票券公司	-	320,000	300,000
台灣票券公司	-	250,000	250,000
	1,226,000	2,064,000	2,260,000
減：未攤銷折價	858	1,402	1,066
	\$ 1,225,142	\$ 2,062,598	\$ 2,258,934
利率區間 (%)	0.50~0.89	0.55~0.91	0.65~0.95

(三) 長期借款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
銀行團聯貸			
本公司－台灣銀行等 12 家			
新台幣聯貸			
甲項授信，自 102 年 3 月起至 108 年 3 月 止，分 13 期平均償 還，年利率 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日 皆為 1.5789%	\$ 3,210,769	\$ 3,749,231	\$ 4,287,693

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
乙項授信，108 年 3 月到期並循環使用，年利率 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 1.5789%	\$ 2,250,000	\$ 6,750,000	\$ 4,500,000
銀行信用借款			
台灣工業銀行—106 年 10 月到期，到期一次償還，年利率 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.1961%、1.3625% 及 1.4121%	500,000	500,000	500,000
台灣銀行—106 年 11 月到期，到期一次償還，年利率 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.2967%、1.3832% 及 1.5079%	362,000	462,000	500,000
彰化銀行—106 年 11 月到期，到期一次償還，年利率 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.3176% 及 1.4037% 及 1.5279%	362,000	462,000	500,000
中國信託銀行—106 年 11 月到期，到期一次償還，年利率 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.3232%、1.4096% 及 1.5343%	216,000 6,900,769	276,000 12,199,231	300,000 10,587,693
減：1 年內到期部分	1,076,923	1,076,923	1,076,923
聯貸主辦費	10,362	12,305	14,248
	<u>\$ 5,813,484</u>	<u>\$ 11,110,003</u>	<u>\$ 9,496,522</u>

本公司於 100 年 12 月與台灣銀行等 12 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

1. 授信總額度 160 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 70 億元及 90 億元，本公司首次動用日為 101 年 3 月 20 日。

2. 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 7 年，包含寬限期 1 年），此項授信額度一次動用，已動用本金餘額自 102 年 3 月起，每 6 個月為 1 期，分 13 期平均償還至 108 年 3 月止。
3. 乙項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 7 年），得分次動用，在借款額度內得循環使用，承諾最低動用比率為授信額度之 25%。每次動用得選 30 天、60 天、90 天或 180 天之借款承作期間，逐筆申請動用後，應於約定各筆撥貸本金之借款天期屆滿之日清償各該筆動用額度之全部本金，並得以於各項借款天期屆滿前三個營業日前通知管理銀行，按本合約之各項授信條件就該筆借款為全部或一部分續借，就金額相同部分，無需另為資金匯入匯出程序。
4. 聯合授信合約規定，除中鋼公司（母公司）承諾於借款期間，母公司及其關係人應持有本公司股份不低於 30%，並對本公司具經營控制權外，本公司於借款期間，自 101 年 1 月 1 日起，有形淨值不得低於流通在外發行普通股股本之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 350%。

前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度個體財務報表為準，本公司若不符上述財務比率限制，應自該年度個體財務報表公告日之次日起半年內改善，倘未能改善，本授信之貸款利率加碼，應按合約規定調整，不視為違約項目。

本公司 104 年度個體財務報表之有形淨值低於流通在外發行普通股股本之 50%，應自該年度財務報表公告日之次日起半年內改善，倘未能改善，本授信之貸款利率加碼應按合約規定調整，不視為違約項目。

倘財務比率未能於期限內改善時，貸款利率依參考利率加計加碼後仍未高於合約約定貸款最低利率 1.5789%，因此對本公司財務並無重大影響。截至 105 年 6 月 30 日止，本公司個體財務報表之財務比率並未有違反聯合授信合約之情形。

(四) 長期應付票券

發 行 機 構	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
兆豐票券 自 107 年 3 月到期，可循 環發行，額度為 13 億 元	\$ 1,300,000	\$ 1,300,000	\$ 1,300,000
中華票券 自 109 年 1 月到期，可循 環發行，額度為 6 億元	600,000	-	-
萬通票券 自 109 年 1 月到期，可循 環發行，額度為 6 億元	600,000	-	-
減：未攤銷折價	2,500,000	1,300,000	1,300,000
	979	613	96
	<u>\$ 2,499,021</u>	<u>\$ 1,299,387</u>	<u>\$ 1,299,904</u>
利率區間 (%)	0.4~0.682	0.772	0.885

保證機構包括兆豐國際商業銀行、全國農業金庫及台中商業銀行等公司。

十八、應付票據及應付帳款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應付帳款—非關係人 因營業而發生	\$ 77,650	\$ 47,085	\$ 79,001
應付帳款—關係人 因營業而發生	\$ 1,192,249	\$ 152,544	\$ 51,231

本集團訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之
信用期限內償還。

十九、其他負債

流 動	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
其他應付款			
應付折讓款	\$ 229,271	\$ 194,373	\$ 202,532
應付薪資及獎金	215,511	159,455	135,745

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應付設備款	\$ 154,385	\$ 224,067	\$ 1,651
應付水電費	80,153	68,942	94,838
應付出口費	59,560	66,944	56,250
應付工程外包修護費用	40,786	36,536	28,080
應付運費	26,649	22,980	31,687
應付加工費	24,478	27,969	54,530
應付借料價金 (附註二九)	-	-	189,209
其　　他	<u>86,773</u>	<u>58,139</u>	<u>77,516</u>
	<u>\$ 917,566</u>	<u>\$ 859,405</u>	<u>\$ 872,038</u>
其他流動負債			
預收款項	\$ 85,722	\$ 31,128	\$ 232,671
其　　他	<u>12,492</u>	<u>11,898</u>	<u>10,533</u>
	<u>\$ 98,214</u>	<u>\$ 43,026</u>	<u>\$ 243,204</u>
非　　流　　動			
其他負債			
預收出售土地價金 (附註十五)	\$ 2,380	\$ 2,380	\$ -

二十、負債準備—流動

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ -	\$ 10,200	\$ -	\$ -
本期提列	-	-	-	10,200
本期沖減	<u>-</u>	<u>(10,200)</u>	<u>-</u>	<u>(10,200)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團在不可取消之虧損性進貨合約下，所提列之進貨合約損失。

二一、退職後福利計畫

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 13,375 千元及 13,715 千元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>
額定股本	<u>\$20,431,600</u>	<u>\$20,431,600</u>	<u>\$20,431,600</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>
已發行股本	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$14,355,444</u>

本公司股東常會於 98 年 6 月通過修改額定股數為 3,000,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 2,043,160 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
股票發行溢價	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>

發行股票溢價係 98 年度母公司中鋼公司以庫藏股票轉讓予子公司員工而認列酬勞成本 743 千元；及 100 年 7 月母公司中鋼公司辦理現金增資，依公司法規定保留 10% 由員工認購，本公司認列酬勞成本及資本公積 160 千元。

上述資本公積僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公

積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併計上年度未分配盈餘之盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股利或保留之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三(六)員工福利費用。

本公司產業發展成熟，前項股東紅利之分派，將採現金股利及股票股利比例發放，其中現金股利額度不低於 50%。

法定盈餘公積提撥餘額達公司實收股本總額時，不受應先提列 10%之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司若無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 104 年 6 月股東會決議通過董事會擬議以 103 年度淨利 208,397 千元彌補虧損之 103 年度虧損撥補案。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補等資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司於 IFRSs 轉換日之保留盈餘仍為累積虧損，依規定免就首次採用 IFRSs 規定提列特別盈餘公積，嗣後亦得免補提。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$1,317,408)	(\$ 132,430)
備供出售金融資產未實現損益	97,736	(53,062)
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	318,918	(178,378)
期末餘額	(\$ 900,754)	(\$ 363,870)

二三、本期淨利（損）

本期淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
租金收入	\$ 18,734	\$ 18,901	\$ 37,486	\$ 37,624
利息收入	183	899	1,197	1,487
股利收入	575	625	575	625
其 他	<u>1,417</u>	<u>2,524</u>	<u>2,533</u>	<u>4,190</u>
	<u>\$ 20,909</u>	<u>\$ 22,949</u>	<u>\$ 41,791</u>	<u>\$ 43,926</u>

(二) 其他利益及損失

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
減損迴轉利益	\$ -	\$ 1,128,307	\$ -	\$ 1,128,307
淨外幣兌換利益	5,654	10,277	6,392	25,841
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債損失	(12,116)	(13,613)	(14,194)	(19,314)
手續費	(5,296)	(3,518)	(10,277)	(7,076)
處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	-	(228)	-	(228)
其 他	(730)	<u>269</u>	(831)	(1,442)
	<u>(\$ 12,488)</u>	<u>\$ 1,121,494</u>	<u>(\$ 18,910)</u>	<u>\$ 1,126,088</u>

上述淨外幣兌換損益之內容如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 13,895	\$ 22,825	\$ 34,497	\$ 56,810
外幣兌換損失總額	(8,241)	(12,548)	(28,105)	(30,969)
淨利益	<u>\$ 5,654</u>	<u>\$ 10,277</u>	<u>\$ 6,392</u>	<u>\$ 25,841</u>

(三) 財務成本

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行透支及借款利息	\$ 52,682	\$ 75,722	\$ 114,985	\$ 151,128
向關係人借款利息 (附註 二九)	<u>2,858</u>	<u>3,838</u>	<u>4,912</u>	<u>7,113</u>
以攤銷後成本衡量之金融 負債之利息費用總額	55,540	79,560	119,897	158,241
減：列入符合要件資產成 本中之金額	<u>526</u>	<u>12,537</u>	<u>984</u>	<u>24,701</u>
	<u>\$ 55,014</u>	<u>\$ 67,023</u>	<u>\$ 118,913</u>	<u>\$ 133,540</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	\$ 526	\$ 12,537	\$ 984	\$ 24,701
利息資本化利率 (%)	1.1360~ 1.1921	1.2854~ 1.3815	1.1360~ 1.2650	1.2669~ 1.3815

(四) 折 舊

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 499,719	\$ 480,016	\$ 1,026,628	\$ 956,499
投資性不動產	206	205	412	410
	<u>\$ 499,925</u>	<u>\$ 480,221</u>	<u>\$ 1,027,040</u>	<u>\$ 956,909</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 484,358	\$ 464,596	\$ 995,907	\$ 925,615
營業費用	15,361	15,420	30,721	30,884
其他收入減項	206	205	412	410
	<u>\$ 499,925</u>	<u>\$ 480,221</u>	<u>\$ 1,027,040</u>	<u>\$ 956,909</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	\$ 2,581	\$ 2,588	\$ 5,167	\$ 5,177
未產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	341	340	682	681
	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 2,928</u>	<u>\$ 5,849</u>	<u>\$ 5,858</u>

(六) 員工福利費用

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$ 282,536	\$ 220,758	\$ 495,430	\$ 417,263
勞 健 保	18,270	18,692	36,370	37,656
其 他	33,488	28,147	59,200	55,880
	<u>\$ 334,294</u>	<u>\$ 267,597</u>	<u>\$ 591,000</u>	<u>\$ 510,799</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,901	\$ 3,373	\$ 9,832	\$ 9,626
確定福利計畫 (附註 二一)	<u>6,688</u>	<u>6,858</u>	<u>13,375</u>	<u>13,715</u>
	<u>11,589</u>	<u>10,231</u>	<u>23,207</u>	<u>23,341</u>
	<u><u>\$345,883</u></u>	<u><u>\$277,828</u></u>	<u><u>\$614,207</u></u>	<u><u>\$534,140</u></u>
依功能別彙總				
營業成本	\$280,836	\$206,876	\$498,614	\$396,393
營業費用	65,047	52,938	115,593	103,338
帳列未完工程項下	<u>-</u>	<u>18,014</u>	<u>-</u>	<u>34,409</u>
	<u><u>\$345,883</u></u>	<u><u>\$277,828</u></u>	<u><u>\$614,207</u></u>	<u><u>\$534,140</u></u>

本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，是以未估列員工紅利及董事酬勞費用。

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，是以未估列員工及董事酬勞費用。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及 104 年股東決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 28	\$ -	\$ 91
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(21)</u>	<u>-</u>	<u>(21)</u>
		7		70

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者	(\$ 148)	(\$ 328)	\$ 49	(\$ 1,645)
	(\$ 148)	(\$ 321)	\$ 49	(\$ 1,575)

(二) 本集團並無直接列於權益或其他綜合損益之所得稅。

(三) 兩稅合一相關資訊

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 994,887	\$ 994,732	\$ 976,634

截至 105 年 6 月 30 日為累積虧損，將於未來年度有盈餘時分配之。

(四) 所得稅核定情形

- 本公司截至 103 年度止（除 102 年度外）之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。
- 子公司聯鼎鋼鐵公司、鴻高投資公司及鴻立鋼鐵公司截至 103 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、基本每股盈餘（淨損）

用以計算基本每股盈餘（淨損）之淨利（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主	\$ 735,901	\$ 287,038	\$ 738,610	(\$ 1,115,506)

股 數

單位：千股

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈 餘之普通股加權平 均股數		<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>

二六、營業租賃協議

本公司於 99 年 6 月 30 日與非關係人簽訂高雄龍東段土地出租合約，營運期間為 20 年，租金依合約規定按月收取，105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金收入分別為 18,630 千元、18,645 千元、37,260 千元及 37,289 千元，列入其他收入項下。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司依合約規定向承租人收取之保證金皆為 35,000 千元。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因上述租賃合約已收取之票據及認列之預收租金內容如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
已收取之應收票據	\$ 6,486	\$ 45,399	\$ 6,486
減：預收租金	<u>6,486</u>	<u>45,399</u>	<u>6,486</u>
淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團未來最低租賃收取總額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
1 年 內	\$ 81,394	\$ 80,813	\$ 82,189
超過 1 年但不超過 5 年	406,408	404,598	403,128
超過 5 年	<u>852,240</u>	<u>894,360</u>	<u>936,206</u>
	<u>\$ 1,340,042</u>	<u>\$ 1,379,771</u>	<u>\$ 1,421,523</u>

二七、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊—非按公允價值衡量之金融工具

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金融趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊—以重複性為基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>105 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 231,261	\$ 231,261
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 712,966	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 712,966
國內未上市（櫃）有價證券	_____ -	_____ -	54,948	54,948
	<u>\$ 712,966</u>	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ 54,948</u>	<u>\$ 767,914</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 245,455	\$ 245,455
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 612,332	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 612,332
國內未上市（櫃）有價證券	_____ -	_____ -	57,846	57,846
	<u>\$ 612,332</u>	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ 57,846</u>	<u>\$ 670,178</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 258,611	\$ 258,611
遠期外匯合約	_____ -	1,557	_____ -	1,557
	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 258,611</u>	<u>\$ 260,168</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 840,891	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 840,891
國內未上市（櫃）有價證券	_____ -	_____ -	60,527	60,527
	<u>\$ 840,891</u>	<u>\$ _____ -</u>	<u>\$ 60,527</u>	<u>\$ 901,418</u>

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	透過損益按備供出售	無公開報價	持有供交易	權益工具投資	合計
105 年 1 月 1 日					
至 6 月 30 日					
期初餘額	\$ 245,455	\$ 57,846			\$ 303,301
總利益或損失					
認列於（損）益	(14,194)	-			(14,194)
認列於其他綜合利					
益	_____ -	(2,898)			(2,898)
期末餘額	<u>\$ 231,261</u>	<u>\$ 54,948</u>			<u>\$ 286,209</u>
104 年 1 月 1 日					
至 6 月 30 日					
期初餘額	\$ 276,613	\$ 57,302			\$ 333,915
總利益或損失					
認列於（損）益	(18,002)	-			(18,002)
認列於其他綜合利					
益	_____ -	3,225			3,225
期末餘額	<u>\$ 258,611</u>	<u>\$ 60,527</u>			<u>\$ 319,138</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 興櫃股票之公允價值係依據興櫃股票收盤價並考量流動性估算。
- (2) 國內未上市（櫃）股票之公允價值，係參考被投資公司最近期淨值估算。

(三) 金融工具之種類

金 融 資 產	105 年	104 年	104 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 231,261	\$ 245,455	\$ 260,168
備供出售金融資產（含非流動）	767,914	670,178	901,418
放款及應收款（註 1）	1,711,299	1,929,962	2,011,290
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註 2）	22,196,622	23,467,821	24,549,718

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產（含流動及非流動）及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）、長期應付票券及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括應收帳款、權益投資、其他金融資產、應付帳款、短期借款、應付短期票券、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）及長期應付票券。本集團財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與本集團營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本集團董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核

人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本集團因營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本集團產生匯率變動暴險，本集團匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
資產 美金	\$ -	\$ -	\$ 1,557

本集團於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

本集團外幣金融資產及金融負債主要受美金匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，本集團之敏感度分析。1% 係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表本集團對外幣匯率之合理可能範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，參閱附註三二，下表係表示當新台幣相對於美金貨幣升值 1% 時，對本集團損益情況。

損益	美金之影響 (註)	
	105 年 1 月 1 日	104 年 1 月 1 日
	至 6 月 30 日	至 6 月 30 日
	(\$ 2,038)	(\$ 6,455)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金（包含現金及約當現金、應收款項、短期借款、應付款項及其他應付款）。

(2) 利率風險

因本集團內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融負債	\$ 3,724,163	\$ 3,361,985	\$ 3,558,838
具現金流量利率風險			
金融資產	569,784	560,528	686,343
金融負債	16,249,874	19,011,682	19,953,490

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少 78,400 千元及 96,336 千元。

(3) 其他價格風險

本集團投資於上市權益證券而產生權益價格暴險，本集團權益價格主要集中於台灣地區之股票，本集團每月依權益證券之收盤價格評價。

敏感度分析

若權益價格下跌 1 元，105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動皆減少 34,113 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，交易採先收款（現金或信用狀）後出貨之模式，且本集團未對任何公司提供財務保證，其應收帳款主要係押匯作業時間差所致，近年來皆未有呆帳情事發生，是以信用風險極低。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源，本集團管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。截至 105 年 6 月 30 日止，本集團之流動負債已超過流動資產 6,977,387 千元，由於 105 年 6 月 30 日本集團未動用之長短期銀行融資額度為 27,466,927 千元，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

105 年 6 月 30 日	1 年 以 內		1 至 5 年		合 計
短期借款	\$ 9,430,738	\$	-	\$ 9,430,738	
應付短期票券	1,226,000		-	1,226,000	
應付帳款（含關係人）	1,269,899		-	1,269,899	
其他應付款	917,566		-	917,566	

(接次頁)

(承前頁)

	1 年 以 內	1 至 5 年	合 計
銀行長期借款	\$ 1,142,988	\$ 5,914,355	\$ 7,057,343
長期應付票券	-	2,500,000	2,500,000
存入保證金	-	35,120	35,120
	<u>\$ 13,987,191</u>	<u>\$ 8,449,475</u>	<u>\$ 22,436,666</u>

104 年 12 月 31 日			
短期借款	\$ 6,881,923	\$ -	\$ 6,881,923
應付短期票券	2,064,000	-	2,064,000
應付帳款（含關係人）	199,629	-	199,629
其他應付款	859,405	-	859,405
銀行長期借款	1,219,219	11,422,843	12,642,062
長期應付票券	-	1,300,000	1,300,000
存入保證金	-	35,120	35,120
	<u>\$ 11,224,176</u>	<u>\$ 12,757,963</u>	<u>\$ 23,982,139</u>

104 年 6 月 30 日			
短期借款	\$ 9,466,422	\$ -	\$ 9,466,422
應付短期票券	2,260,000	-	2,260,000
應付帳款（含關係人）	130,232	-	130,232
其他應付款	872,038	-	872,038
銀行長期借款	1,189,788	9,807,427	10,997,215
長期應付票券	-	1,300,000	1,300,000
存入保證金	-	35,120	35,120
	<u>\$ 13,918,480</u>	<u>\$ 11,142,547</u>	<u>\$ 25,061,027</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併全數予以銷除，是以未揭露於本附註。本集團與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別	105 年	104 年	105 年	104 年
		4 月 1 日至 6 月 30 日	4 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日
銷貨收入	兄弟公司	\$ 527,127	\$ 53,668	\$ 789,767	\$ 113,837
	母 公 司	1,085	794	1,297	1,525
		<u>\$ 528,212</u>	<u>\$ 54,462</u>	<u>\$ 791,064</u>	<u>\$ 115,362</u>
勞務收入	母 公 司	\$ 163,665	\$ 185,690	\$ 349,291	\$ 322,339
	兄弟公司	8	-	8	-
		<u>\$ 163,673</u>	<u>\$ 185,690</u>	<u>\$ 349,299</u>	<u>\$ 322,339</u>

本集團銷售鋼鐵產品予母公司及部分兄弟公司，收款方式係以裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯方式收取、驗收後按月結算電匯收款及鋼管產品月結隔月初收款，與大部分客戶採每週二、五押匯有所不同外，其餘交易價格及收款期間原則按一般交易條件辦理。

子公司鴻立鋼鐵公司銷售兄弟公司氧化鐵之銷售價格，因未將同類產品銷售予非關係人致無法比較，暨收款方式係採每週二或五押匯。

上述勞務收入係本公司及子公司鴻立鋼鐵公司分別與母公司簽訂熱軋粗鋼捲及熱軋酸洗鋼捲委託代工合約，合約價格以一定公式計價。收款方式係依據母公司驗收後按月結算電匯收款。

子公司鴻立鋼鐵公司與兄弟公司簽訂廢酸合約，合約價格以一定公式計價。收款方式係採驗收後依據每月處理數量待驗收後按月結算電匯收款。

帳列項目	關係人類別	105年	104年	105年	104年
		4月1日至 6月30日	4月1日至 6月30日	1月1日至 6月30日	1月1日至 6月30日
其他營業收入	兄弟公司	\$ 10,603	\$ 9,597	\$ 19,967	\$ 19,760

本公司出售物料予兄弟公司，並無重大處分損益。

(二) 進 貨

關係人類別	105年	104年	105年	104年
	4月1日至 6月30日	4月1日至 6月30日	1月1日至 6月30日	1月1日至 6月30日
母 公 司	\$ 5,136,983	\$ 1,303,424	\$ 9,829,331	\$ 2,416,681
兄弟公司	<u>1,289,883</u>	<u>1,373,934</u>	<u>2,136,748</u>	<u>2,860,906</u>
	<u>\$ 6,426,866</u>	<u>\$ 2,677,358</u>	<u>\$ 11,966,079</u>	<u>\$ 5,277,587</u>

進貨主要為扁鋼胚及熱軋鋼捲，進貨價格與付款條件與一般交易相當。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	105年		
		6月30日	12月31日	6月30日
應收帳款—關係人	母 公 司	\$ 71,775	\$ 43,099	\$ 82,028
	兄弟公司	77,184	9,217	4,441
		<u>\$148,959</u>	<u>\$ 52,316</u>	<u>\$ 86,469</u>
其他應收款—關係人	母 公 司	\$376,779	\$507,792	\$490,008
	兄弟公司	19,640	18,934	21,015
		<u>\$396,419</u>	<u>\$526,726</u>	<u>\$511,023</u>

流通在外之應收帳款—關係人及其他應收帳款—關係人未收取保證。105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之應收帳款—關係人及其他應收款—關係人並未提列呆帳。

(四) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人類別	105年		
		6月30日	12月31日	6月30日
應付帳款—關係人	母 公 司	\$1,171,441	\$ 143,860	\$ 37,159
	兄弟公司	11,052	1,187	6,742
	其他關係人	9,756	7,497	7,330
		<u>\$1,192,249</u>	<u>\$ 152,544</u>	<u>\$ 51,231</u>

流通在外之應付帳款—關係人餘額未提供擔保。

(五) 取得投資性不動產

關係人類別	價格			
	105年	104年	105年	104年
	4月1日至 6月30日	4月1日至 6月30日	1月1日至 6月30日	1月1日至 6月30日
兄弟公司	\$ -	<u>\$ 22,525</u>	\$ -	<u>\$ 22,525</u>

本公司董事會於 104 年 3 月通過向兄弟公司購買土地，並參予該公司之合建分售，每坪購買價格參考不動產估價師之不動產估價報告書，並於 104 年 6 月完成土地所有權移轉登記。

(六) 向關係人借款

關係人類別	105年		
	6月30日	12月31日	6月30日
母 公 司	<u>\$ 2,550,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,300,000</u>

本公司向母公司借款之借款利率係以母公司計息日之最近30日內向一般金融機構同一幣別短期融資之平均利率計算，並每月調整一次。

105年及104年6月30日向母公司之借款為無擔保借款，105及104年4月1日至6月30日與105及104年1月1日至6月30日之利息費用分別為2,858千元、3,838千元、4,912千元及7,113千元。

(七) 其他關係人交易

1. 權利金

母公司於92年5月與日商住友金屬工業株式會社及日商住友商事株式會社簽訂合資協議書，在同年7月設立東亞聯合鋼鐵公司並由其轉投資和歌山鑄鐵所（由日商住友金屬工業株式會社分割之公司），母公司藉由此合資公司可獲得質優且料源穩定之扁鋼胚。母公司與本公司簽訂扁鋼胚授權協議書，本公司依採購噸數支付權利金予母公司，105及104年4月1日至6月30日與105及104年1月1日至6月30日之權利金支出分別為30,790千元、4,705千元、64,481千元及51,231千元（已列入上述（二）進貨），105年6月30日暨104年12月31日及6月30日應付權利金分別為32,114千元、31,527千元及4,870千元（列入（四）應付關係人款項）。上述扁鋼胚之採購價格依合約約定之公式計算。

2. 扁鋼胚借還料

本公司因生產需求及扁鋼胚料源調度與母公司及兄弟公司訂定扁鋼胚借還料合約，104年1月1日至6月30日扁鋼胚借還料彙總如下：

單位： 噸

	母 公 司	兄 弟 公 司	合 計
<u>104 年 1 月 1 日</u>			
<u>至 6 月 30 日</u>			
期初應收借出料	-	2,322	2,322
本期借出料	-	49,980	49,980
本期還入或借入	-	(50,101)	(50,101)
結案差異	<u>-</u>	<u>8</u>	<u>8</u>
期末應收借出料	<u>-</u>	<u>2,209</u>	<u>2,209</u>

截至 104 年 6 月 30 日，上述應收借出料款為 25,833 千元列入其他流動資產項下。

本公司與兄弟公司依約借還料時，收支等額價金，截至 104 年 6 月 30 日止，應付借料價金 189,209 千元，包含本公司已收回之借出料待返還價金 161,406 千元及借出料已收取價金 27,803 千元（待收回料時返還），列入其他應付款項下。

3. 租 賃

(1) 子公司鴻立鋼鐵公司出租部分土地與倉庫予兄弟公司，租期陸續於 107 年 9 月到期，105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金收入分別為 430 千元、350 千元、860 千元及 740 千元。

(2) 子公司鴻立鋼鐵公司出租部分土地與廠房儲區予母公司，租期陸續於 106 年 12 月底到期，105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金收入分別為 1,327 千元、1,566 千元、2,655 千元及 2,894 千元。

4. 其他支出及資本支出

其他支出包括工程維護、採購物料、廢酸處理費及保全費等。

(1) 其他支出

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
兄弟公司	\$ 42,170	\$ 56,822	\$ 100,400	\$ 97,328
其他關係人	34,370	34,637	71,249	83,463
母 公 司	<u>25,812</u>	<u>23,730</u>	<u>41,819</u>	<u>54,318</u>
	<u>\$102,352</u>	<u>\$115,189</u>	<u>\$213,468</u>	<u>\$235,109</u>

(2) 資本支出

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
兄弟公司	\$ 16,923	\$ 6,098	\$ 38,711	\$ 44,073

5. 出售下腳收入

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
兄弟公司	<u>\$ 82,288</u>	<u>\$ 77,954</u>	<u>\$ 145,736</u>	<u>\$ 158,014</u>

(八) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 5,153	\$ 4,565	\$ 10,307	\$ 8,967
退職後福利	<u>84</u>	<u>85</u>	<u>167</u>	<u>170</u>
	<u>\$ 5,237</u>	<u>\$ 4,650</u>	<u>\$ 10,474</u>	<u>\$ 9,137</u>

三十、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供作為銀行長短期借款之擔保：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
定期存款（列入其他金融資產－流動 項下）	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
不動產、廠房及設備淨額	<u>4,559,998</u>	<u>5,138,316</u>	<u>5,720,324</u>
	<u>\$ 5,059,998</u>	<u>\$ 5,638,316</u>	<u>\$ 6,220,324</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本集團於 105 年 6 月 30 日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 為採購原料及設備已開立但未使用信用狀金額約 1,411,475 千元。

(二) 已簽約或承諾之資本支出合約金額 418,926 千元，已支出 62,342 千元，分別列入未完工程及待驗設備及預付設備款項下。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係本集團各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>105 年 6 月 30 日</u>								
金融資產								
貨幣性項目								
美	金	\$ 11,857	32.275	(美金：新台幣)				\$382,694
金融負債								
貨幣性項目								
美	金	5,543	32.275	(美金：新台幣)				178,926
<u>104 年 12 月 31 日</u>								
金融資產								
貨幣性項目								
美	金	15,766	32.825	(美金：新台幣)				517,525
金融負債								
貨幣性項目								
美	金	5,715	32.825	(美金：新台幣)				187,580
<u>104 年 6 月 30 日</u>								
金融資產								
貨幣性項目								
美	金	21,617	30.86	(美金：新台幣)				667,108
金融負債								
貨幣性項目								
美	金	701	30.86	(美金：新台幣)				21,626

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外 幣 匯	率	淨兌換損益
105年1月1日至6月30日		
美 金	32.275	(美金：新台幣) \$ 6,614
英 銀	43.46	(英鎊：新台幣) (5)
歐 元	35.89	(歐元：新台幣) (2)
其 他		(215)
		\$ 6,392
104年1月1日至6月30日		
美 金	30.86	(美金：新台幣) \$26,682
英 銀	48.48	(英鎊：新台幣) (416)
歐 元	34.46	(歐元：新台幣) (279)
其 他		(146)
		\$25,841

三三、附註揭露事項

(一) 105年1月1日至6月30日之重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門如下：

- 本公司（中鴻）—鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 鴻立鋼鐵公司（鴻立）—鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 其他公司—鴻高投資公司，從事一般投資業務；聯鼎鋼鐵公司，尚未正式營運。

部門收入與營運結果

本集團之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	中	鴻	鴻	立	其	他	調整及沖銷	合	併
<u>105年1年1月1日至6月30日</u>									
來自母公司及合併子公司以外客戶									
之收入	\$ 15,176,307	\$ 762,928	\$ 598	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,939,833		
來自母公司及合併子公司之收入	334,240	191,448	-	(525,688)					
收入合計	<u>\$ 15,510,547</u>	<u>\$ 954,376</u>	<u>\$ 598</u>	<u>(\$ 525,688)</u>			<u>\$ 15,939,833</u>		
部門（損）益	\$ 695,409	\$ 100,047	(\$ 422)	\$ 44,368	\$ 839,402				
利息收入	790	264	143	-	-	1,197			
其他收入	79,966	4,996	-	(44,368)		40,594			
其他利益及損失	(18,746)	(164)	-	-	-	(18,910)			
財務成本	(109,711)	(9,202)	-	-	-	(118,913)			
採權益法認列之關聯企業損益之份額	90,951	-	-	(95,662)	(4,711)				
稅前淨利（損）	738,659	95,941	(279)	(95,662)		738,659			
所得稅費用	49	-	-	-	-	49			
稅後淨利（損）	<u>\$ 738,610</u>	<u>\$ 95,941</u>	<u>(\$ 279)</u>	<u>(\$ 95,662)</u>		<u>\$ 738,610</u>			
可辨認資產	\$ 24,913,195	\$ 4,452,939	\$ 51,354	(\$ 777,815)	\$ 28,639,673				
採用權益法之投資	4,176,296	-	-	(2,299,274)	1,877,022				
資產合計	<u>\$ 29,089,491</u>	<u>\$ 4,452,939</u>	<u>\$ 51,354</u>	<u>(\$ 3,077,089)</u>		<u>\$ 30,516,695</u>			
負債合計	<u>\$ 21,295,972</u>	<u>\$ 1,503,928</u>	<u>\$ 1,885</u>	<u>(\$ 78,609)</u>		<u>\$ 22,723,176</u>			
<u>104年1年1月1日至6月30日</u>									
來自母公司及合併子公司以外客戶									
之收入	\$ 14,791,068	\$ 576,207	\$ 1,453	\$ -	\$ -	\$ 15,368,728			
來自母公司及合併子公司之收入	240,626	165,507	-	(406,133)					
收入合計	<u>\$ 15,031,694</u>	<u>\$ 741,714</u>	<u>\$ 1,453</u>	<u>(\$ 406,133)</u>		<u>\$ 15,368,728</u>			
部門（損）益	(\$ 2,251,954)	\$ 58,828	\$ 445	\$ 44,265	(\$ 2,148,416)				
利息收入	902	442	143	-	-	1,487			
其他收入	81,445	5,259	-	(44,265)		42,439			
其他利益及損失	1,126,845	(757)	-	-	-	1,126,088			
財務成本	(121,086)	(12,454)	-	-	-	(133,540)			

(接次頁)

(承前頁)

	中	鴻	鴻	立	其	他	調	整	及	沖	銷	合	併
採權益法認列之關聯企業損益之份額	\$ 46,676	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 51,815	\$ 51,815	\$ 5,139					
稅前淨利（損）	(1,117,172)	51,318		588	(51,815)	(51,815)	(1,117,081)						
所得稅費用（利益）	1,666	-	(91)	-	-	-	-	1,575					
稅後淨（損）益	(\$ 1,115,506)	\$ 51,318	\$ 497	(\$ 51,815)	(\$ 51,815)	(\$ 1,115,506)							
可辨認資產	\$ 26,742,897	\$ 4,719,533	\$ 55,970	(\$ 804,333)	\$ 30,714,067								
採用權益法之投資	4,286,989	-	-	(2,101,399)	2,185,590								
資產合計	\$ 31,029,886	\$ 4,719,533	\$ 55,970	(\$ 2,905,732)	\$ 32,899,657								
負債合計	\$ 23,332,332	\$ 1,890,736	\$ 2,021	(\$ 22,986)	\$ 25,202,103								

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另註明外)

編 號	被 背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象	對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 告 淨 值 之 比 率 (%)	屬 母 公 司 背 書 保 證 最 高 限 額	對 子 公 司 背 書 保 證	對 母 公 司 背 書 保 證	對 大 陸 地 區 背 書 保 證
										對 子 公 司 背 書 保 證	對 母 公 司 背 書 保 證	對 大 陸 地 區 背 書 保 證
0	本公司	本公司 (註 1)	有業務關係之公司	\$ 2,338,056 (註 2)	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -	\$ 3,896,760 (註 2)	-	-	-

註 1：係本公司進口貨物需要，由銀行出具保證函予海關（財政部關務署高雄關）。

註 2：本公司對單一企業保證之限額為淨值×30%，背書保證最高限額為淨值×50%。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				未	備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值		
本公司	普通股 燁聯鋼鐵公司	本公司擔任董事及監察人 本公司擔任董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	43,274,800	\$ 231,261	2	\$ 231,261	105.05.31 淨值 104.12.31 淨值 105.05.31 淨值 註 2 註 2 註 2 105.05.31 淨值 註 2	註 1
	普通股 中國鋼鐵公司		備供出售金融資產－流動 備供出售金融資產評價調整－流動	33,109,239	\$ 635,641 56,342 \$ 691,983	-	\$ 691,983		
	普通股 華昇創業投資公司		備供出售金融資產－非流動	1,821,771	\$ 18,218	3	\$ 17,872		
	太平洋船舶貨物裝卸公司		備供出售金融資產－非流動	250,000	2,750	5	5,197		
	正新大樓管理顧問公司		備供出售金融資產－非流動	150,000	285	15	982		
	鉻祥金屬公司		備供出售金融資產－非流動	6,080,000	- (註 2)	10	-		
	橋頭寶公司		備供出售金融資產－非流動	2,500,000	- (註 2)	5	-		
	台灣偉士伯公司		備供出售金融資產－非流動	958,333	- (註 2)	2	30,897		
	碩皇企業公司		備供出售金融資產－非流動	730,000	- (註 2)	15	-		
			備供出售金融資產評價調整－非流動		21,253 33,695 \$ 54,948				
鴻高投資公司	普通股 中國鋼鐵公司	最終母公司	備供出售金融資產－非流動 備供出售金融資產評價調整－非流動	1,003,980	\$ 23,336 (2,353) \$ 20,983		\$ 20,983		

註 1：係以 105.06.30 興櫃價格調整流動性貼水。

註 2：已認列減損損失至帳面價值為零。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因	應收（付）票據、帳款			備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間		單價	授信期間餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	中國鋼鐵公司	母公司	進貨	\$ 9,829,331	80	開立即期信用狀或驗收後付款	註 1	註 1	(\$ 1,171,072)	(93)	
	鴻立鋼鐵公司	子公司	銷貨	(327,807)	(2)	每週二、五 L/C 押匯	註 1	註 1	-	-	註 2
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	進貨	2,012,507	16	開立即期信用狀或驗收後付款	註 1	註 1	-	-	
	中貿國際公司	兄弟公司	進貨	124,241	1	開立即期信用狀或驗收後付款	註 1	註 1	(10,290)	(1)	
	CSC STEEL SDN. BHD	兄弟公司	銷貨	(745,514)	(5)	裝船日（不含）起 7 日營業內電匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對象 可資比較	55,407	9	
鴻立鋼鐵公司	本公司	母公司	進貨	327,807	100	每週二、五 L/C 押匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對象 可資比較	-	-	註 2
	中國鋼鐵公司	最終母公司	勞務收入	(302,596)	(32)	月結電匯	無第三交易對象 可資比較	無第三交易對象 可資比較	71,051	76	
	本公司	母公司	勞務收入	(186,450)	(20)	驗收後一星期內電匯或月結匯款	註 1	註 1	21,401	23	註 2

註 1：請參閱附註二九說明。

註 2：已於編製合併財務報告時沖銷。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 105 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項			應收關係人款項期後收回金額（註 2）	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	期後收回金額		
中鴻鋼鐵公司	中國鋼鐵公司	母 公 司	應收帳款 \$ 724 其他應收款 375,311 (註 1)	133 -	\$ - -	- -	\$ - -	\$ - -	\$ - -

註 1：係應收折讓款。

註 2：截至會計師核閱日止已收回之金額。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
				科 目	金 額	交 易 條 件	
0	本公司	鴻立鋼鐵公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 327,807	依合約規定	2
			母公司對子公司	其他營業收入（註）	5,433	依合約規定	-
			母公司對子公司	勞務收入	1,000	依合約規定	-
			母公司對子公司	其他應收款	12,922	依合約規定	-
1	鴻立鋼鐵公司	本公司	子公司對母公司	勞務收入	186,450	依合約規定	1
			子公司對母公司	其他營業收入（註）	4,998	依合約規定	-
			子公司對母公司	應收帳款	21,401	依合約規定	-
			子公司對母公司	其他應收款	43,870	依合約規定	-

註：係為出售物料。

中鴻鋼鐵股份有限公司

被投資公司之相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司	本期認列之	備 註
				本期期末金額	本期期初金額	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本公司	鴻立鋼鐵公司	高雄市	鋼 鐵 業	\$3,000,000	\$3,000,000	300,000,000	100	\$2,249,806	\$ 95,941	\$ 95,941	子 公 司 (註)
	運鴻投資公司	高雄市	投 資	2,001,152	2,001,152	269,445,350	41	1,877,022	(11,517)	(4,711)	子 公 司 (註)
	鴻高投資公司	高雄市	投 資	26,000	26,000	2,600,000	100	23,350	(332)	(332)	子 公 司 (註)
	聯鼎鋼鐵公司	高雄市	冶煉鋼鐵	26,000	26,000	2,600,000	100	26,118	53	53	子 公 司 (註)

註：已於編製合併財務報告時沖銷。